

第4号議案

1 一般会計

令和2年度収支予算書（案）

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(収入の部)

(単位：円)

勘 定 科 目			令和2年度 予 算 額	令和元年度 (平成31年度) 予 算 額	差 異	備 考
大 科 目	中 科 目	小 科 目				
1. 会費収入			84,271,600	82,221,600	2,050,000	
	1. 入会金収入	1. 入会金収入	3,250,000	3,000,000	250,000	(注1)
	2. 会費収入	1. 会費収入	81,021,600	79,221,600	1,800,000	(注2)
2. 交付金収入			3,155,000	3,381,000	△ 226,000	
	1. 交付金収入	1. 登録手数料交付金	1,305,000	1,531,000	△ 226,000	(注3)
		2. 研修会助成金等収入	1,850,000	1,850,000	0	(注4)
3. 特定資産運用益	1. 特定資産受取利息	1. 特定資産受取利息	1,000	1,000	0	記念事業積立金利息
4. 事業収入			8,026,000	8,906,000	△ 880,000	
	1. 印刷物等頒布収入	1. 印刷物等頒布収入	600,000	600,000	0	(注5)
	2. 受講料収入	1. 受講料収入	1,500,000	1,350,000	150,000	(注6)
	3. 広告収入	1. 広告収入	250,000	250,000	0	会報掲載等広告収入
	4. 会員負担金収入	1. 会員負担金収入	2,500,000	2,500,000	0	(注7)

	5. 共済事務手数料収入	1. 共済事務手数料収入	150,000	150,000	0	小規模企業共済
	6. 申立手数料収入	1. 奨励金収入	120,000	100,000	20,000	(注8)
	7. ゆうちょ銀行サポート収入	1. ゆうちょ銀行サポート収入	0	756,000	△ 756,000	
	8. 事業受託収入	1. 事業受託収入	2,906,000	3,200,000	△ 294,000	収益性のある受託事業
5. 雑収入			3,902,000	5,004,000	△ 1,102,000	
	1. 受取利息	1. 受取利息	2,000	4,000	△ 2,000	預金等利息
	2. 社労士試験事務費収入	1. 社労士試験事務費収入	300,000	300,000	0	連合会事業
	3. 年金相談センター管理費収入	1. 管理費収入	400,000	400,000	0	街角の年金相談センター広島・福山
	4. 特別会計管理費収入	1. 管理費収入	2,000,000	3,300,000	△ 1,300,000	(注9)
	5. その他の雑収入	1. その他の雑収入	1,200,000	1,000,000	200,000	(注10)
6. 負担金収入	1. 事務室使用料収入	1. 事務室使用料収入	660,000	660,000	0	広島支部使用分
7. 特別積立金収入	1. 記念事業積立金繰入収入	1. 記念事業積立金繰入収入	0	0	0	
	当 期 収 入 合 計		100,015,600	100,173,600	△ 158,000	
	前 期 繰 越 収 支 差 額		56,250,137	42,666,172	13,583,965	
	収 入 合 計		156,265,737	142,839,772	13,425,965	

(支出の部)

(単位：円)

勘 定 科 目			令和2年度	令和元年度	差 異	備 考
大 科 目	中 科 目	小 科 目	予 算 額	(平成31年度) 予 算 額		
1. 連合会会費	1. 連合会会費	1. 連合会会費	16,728,000	16,364,400	363,600	(注11)
2. 事業費			21,960,250	23,706,850	△ 1,746,600	
	1. 広報活動費		5,490,000	4,840,000	650,000	
		1. 会報発行費	900,000	900,000	0	
		2. 広報宣伝費	1,740,000	1,140,000	600,000	(注12)
		3. 会員新聞広告掲載費	2,500,000	2,500,000	0	(注13)
		4. 相談料	350,000	300,000	50,000	(注14)
	2. 研修事業費		4,200,000	3,650,000	550,000	
		1. 分野別研修会費	2,000,000	2,000,000	0	(注15)
		2. 倫理研修会費	450,000	450,000	0	(注16)
		3. 新規加入会員研修会費	350,000	350,000	0	必須研修
		4. 基礎実務研修会費	550,000	0	550,000	基礎実務研修
		5. 電子申請研修会費	250,000	250,000	0	
		6. 業務研究会助成金	600,000	600,000	0	(注17)
	3. 業務費	1. 業務費	250,000	350,000	△ 100,000	行政等との連絡協議
	4. 事業費		2,767,500	5,583,500	△ 2,816,000	
		1. 事業費	421,500	637,500	△ 216,000	(注18)

		2. 事業受託費	986,000	3,030,000	△ 2,044,000	事業収入に対する謝金等
		3. 紛争解決センター運営費	120,000	100,000	20,000	(注19)
		4. 総合労働相談センター運営費	540,000	360,000	180,000	(注20)
		5. ゆうちょ銀行サポート受託費	0	756,000	△ 756,000	
		6. 学校教育支援費	700,000	700,000	0	(注21)
5. 中国・四国地域協議会事業助成金		1. 中国・四国地域協議会事業助成金	550,000	550,000	0	(注22)
6. 会員福利慶弔費		1. 会員福利慶弔費	400,000	400,000	0	(注23)
7. 支部交付金			6,190,000	6,076,000	114,000	
		1. 支部交付金	5,690,000	5,576,000	114,000	(注24)
		2. 支部事務所助成金	250,000	250,000	0	(注25)
		3. 支部事業助成金	250,000	250,000	0	(注26)
8. 連絡協議会費		1. 連絡協議会費	600,000	600,000	0	(注27)
9. 印刷物等購入費		1. 印刷物等購入費	500,000	500,000	0	(注28)
10. 雑支出		1. 雑支出	50,000	50,000	0	
11. 手数料支出			962,750	1,107,350	△ 144,600	
		1. 登録手数料	842,750	987,350	△ 144,600	(注29)
		2. 共済事務手数料	120,000	120,000	0	小規模企業共済
3. 管理費			57,500,000	56,004,800	1,495,200	
	1. 会議費		7,730,000	7,730,000	0	
		1. 総会費	2,500,000	2,500,000	0	(注30)

勘 定 科 目			令和2年度	令和元年度	差 異	備 考
大 科 目	中 科 目	小 科 目	予 算 額	(平成31年度) 予 算 額		
		2. 理事会費	1,200,000	1,200,000	0	(注31)
		3. 正副会長部長会議費	600,000	600,000	0	
		4. 支部長会議費	80,000	80,000	0	
		5. 常務部会会議費	700,000	700,000	0	(注32)
		6. 業務調査委員会費	50,000	50,000	0	
		7. 綱紀委員会費	500,000	500,000	0	
		8. 監事会費	100,000	100,000	0	
		9. 各種委員会費	2,000,000	2,000,000	0	(注33)
	2. 人件費		30,168,000	29,150,000	1,018,000	
		1. 給与	18,540,000	18,000,000	540,000	
		2. 諸手当	6,930,000	6,600,000	330,000	賞与、通勤費、時間外手当
		3. 福利厚生費	4,120,000	4,000,000	120,000	(注34)
		4. 退職事業団掛金	578,000	550,000	28,000	
	3. 需用費		19,602,000	19,124,800	477,200	
		1. 支払家賃	7,900,000	7,900,000	0	(注35)
		2. リース料	1,000,000	820,000	180,000	(注36)
		3. 旅費交通費	1,200,000	1,200,000	0	(注37)
		4. 通信運搬費	910,000	910,000	0	

		5. 印刷製本費	900,000	900,000	0	(注38)
		6. 什器備品費	100,000	100,000	0	
		7. 光熱水道費	600,000	600,000	0	
		8. 消耗品費	150,000	100,000	50,000	事務用品他
		9. 渉外費	2,000,000	1,650,000	350,000	(注39)
		10. 顧問料	792,000	894,800	△ 102,800	(注40)
		11. 租税公課	900,000	900,000	0	法人県民税、市民税、消費税(確定・中間)
		12. 保険料	500,000	500,000	0	(注41)
		13. 振込手数料	150,000	150,000	0	
		14. 雑費	2,500,000	2,500,000	0	(注42)
4. 特別積立金支出	1. 記念事業積立金	1. 記念事業積立金支出	500,000	500,000	0	社労士制度創設55周年記念事業
	2. システム変更積立金	1. システム変更積立金支出	500,000	500,000	0	会員管理・会計及びセキュリティシステムのバージョンアップ対応
5. 固定資産取得支出	1. 什器備品購入支出	1. 什器備品購入支出	200,000	400,000	△ 200,000	(注43)
6. 予備費	1. 予備費	1. 予備費	2,920,000	2,920,000	0	
当期支出合計			100,308,250	100,396,050	△ 87,800	
当期収支差額			△ 292,650	△ 222,450	△ 70,200	
次期繰越収支差額			55,957,487	42,443,722	13,513,765	
支出合計			156,265,737	142,839,772	13,425,965	

2 「年金事務所等における指定する年金相談窓口等の運営受託」特別会計

令和2年度収支予算書（案）

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(収入の部)

(単位：円)

勘定科目			令和2年度 予算額	備考
大科目	中科目	小科目		
1. 事業収入	1. 事業受託収入	1. 事業1受託収入	33,898,500	1,875円×17,496時間 +500円×2,187名
		2. 事業2受託収入	7,808,740	15,000円×484名 +1,000円×484名 +64,740円 (大崎上島出張分)
		3. 管理者経費収入	1,964,700	132,000円×12ヵ月 +1,350円×282回 (出張相談)
		4. 消費税	4,367,194	
収入合計			48,039,134	

(支出の部)

(単位：円)

勘定科目			令和2年度 予算額	備考
大科目	中科目	小科目		
1. 事業費	1. 事業費	1. 事業1委託費	35,407,530	1,960円×17,496時間 +510円×2,187名
		2. 事業2委託費	7,808,740	15,000円×484名 +1,000円×484名 +64,740円 (大崎上島出張分)
		3. 連絡調整員経費	1,152,000	13,000円×延84名 +5,000円×延12名
		4. 研修等経費	400,000	研修等経費
		5. 諸経費	3,270,864	事務経費、振込手数料、消耗品、人件費、消費税 他
支出合計			48,039,134	

3 「働き方改革の外部視点アドバイス事業」特別会計

令和2年度収支予算書（案）

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(収入の部)

(単位：円)

勘定科目			令和2年度 予算額	備考
大科目	中科目	小科目		
1. 事業収入	1. 事業受託収入	1. 事業受託収入	6,118,200	アドバイザー謝金収入、会議費 他
収入合計			6,118,200	

(支出の部)

(単位：円)

勘定科目			令和2年度 予算額	備考
大科目	中科目	小科目		
1. 事業費	1. 事業受託費	1. 事業受託費	6,118,200	アドバイザー謝金、会議費、事務諸経費 他
支出合計			6,118,200	

令和2年度収支予算書備考欄注記説明

- (注1) ……入会見込65名
- (注2) ……令和元年度末会員数830人+35法人+21名「令和2年度新規加入見込数の4分の1（開業・法人の社員）+新規加入見込数の10分の1（勤務等）」=886名
- (注3) ……新規39名、特定5名、変更55名
- (注4) ……全国社労士会連合会（活動交付金、特別研修実施協力費等諸経費）・日本中小企業福祉事業財団他
- (注5) ……領収証・被保険者台帳・ダイアリー・手帳・提出代行者印・日付印他
- (注6) ……分野別研修会費、新規加入会員研修会会費他
- (注7) ……新聞掲載料 1回（10月予定）
- (注8) ……紛争解決センター広島、斡旋報奨金
- (注9) ……年金事務所等における指定する年金相談窓口等の運営受託事業費用負担、働き方改革の外部視点アドバイス事業費用負担
- (注10) ……会員証・名札発行手数料、図書斡旋手数料、中国・四国地域協議会助成金、総会・新年互礼会祝金、広島支部コピー・プロジェクター使用料他
- (注11) ……法人会員 35法人、開業・法人の社員677人、勤務等153人
- (注12) ……商工会議所会費、ホームページ管理費、自由業団体連絡協議会会費、よろず相談会分担金、行政、県、市町に対する広報他
- (注13) ……新聞広告掲載、送料 令和2年度は会員広告1回
- (注14) ……そごう行政相談、広島刑務所面接相談
- (注15) ……労務管理研修、法令改正研修、働き方改革研修、年金研修、特別研修他
- (注16) ……広島2回、福山1回開催

- (注17) ……広島支部 2 件・呉支部 2 件・三原支部 1 件・福山支部 2 件・三次支部 1 件・広島三次支部合同 2 件・福山三原支部合同 2 件
- (注18) ……事業に関する会議旅費他
- (注19) ……紛争解決センター広島、弁護士費、あっせん委員費、センター運営費他
- (注20) ……総合労働相談開催、毎月 3 回開催予定
- (注21) ……広島県学校等教育参画事業、県立・市立・私立大学、県立・市立高校等出前授業実施
- (注22) ……中国・四国地域協議会主催 社会保険労務士フォーラム参加費用助成金（令和 2 年度は愛媛県会にて開催）、県会交流会（令和 2 年度は岡山県会にて開催）
- (注23) ……結婚祝金、御香典、生花代、お見舞金
- (注24) ……均等割100,000円× 5 支部 1 人当たり500円（月額）
- (注25) ……50,000円× 5 支部
- (注26) ……無料相談会助成金 広島・呉・三原・福山・三次
- (注27) ……中国・四国地域協議会会長会議、中国・四国地域協議会正副会長会議
- (注28) ……領収証・バッジ・手帳・提出代行印他
- (注29) ……新規39名、特定 5 名、変更55名
- (注30) ……会場費・懇親会費、議案書印刷代、議事運営委員会他
- (注31) ……理事会開催費
- (注32) ……総務部会、研修部会、広報部会、業務部会、事業部会
- (注33) ……ホームページ、会費徴収実行、会報編集、会務補佐、事業開発他
- (注34) ……社会保険・労働保険料、健康診断料、使用者賠償責任保険
- (注35) ……事務局家賃・共益費・看板代

(注36) ……複合機、印刷機、電話機、メール配信システム、セキュリティ機器リース料

(注37) ……支部総会、意見交換会（広島・呉・三原・福山・三次）他

(注38) ……コピー使用料、名刺、封筒、領収書印刷他

(注39) ……総会他祝金・旅費、挨拶対応旅費、賀詞交歓会会費・旅費、新年互礼会会費他

(注40) ……弁護士（法律顧問）・公認会計士（会計顧問）

(注41) ……東京海上日動火災傷害保険（受託事業従事会員および県会業務従事会員対象）

(注42) ……会計・給与等 PC ソフトサポート料、セキュリティ対策サポート料、複合機保守料、清掃費他

(注43) ……ノートパソコン1台